

第4回 防災対策官民協働委員会議事概要

日 時	平成24年10月9日（火） 13:30～16:20
会 場	佐渡市消防本部 災害対策室
出席者	<p>民：小池正容委員長 佐々木隆正副委員長 岩崎政敏 隅田敏子 松永兼春 中嶋羊一</p> <p>官：本間聡（総務課） 菊池慎也（消防本部警防課） 市橋法子（総合政策課） 中原岳史（総務課）</p> <p>事務局：伊藤修（総務課）</p>
議 題	<p>(1)-① 地域防災リーダー（防災士）養成講座について ② 地域防災リーダー活用制度について</p> <p>(2)-① 指定避難所耐震化事業について ② 災害時救急医療情報キットの導入について</p> <p>(3) 自主防災組織育成補助金制度について</p>
議事概要	<p>(1)-① 地域防災リーダー育成事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダー（防災士）育成目標→1組織に一人を目標とする。 3年間で300人。（100人/年×3年） ・地域の自主防災組織から事業所へ働きかける。地域、事業所、学校などで、目標を定める。資格者同志のコミュニケーションの場や意識付のため定期的に研究会等を実施する。 <p>(1)-② 地域防災リーダー活用制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練の例を提示し、任期中に一度は実施する ・研修内容を要綱に加えたかどうか。 <p>(2)-① 指定避難所耐震化事業説明。集落管理数247施設。耐震化補助金要請率 0% 補助金2/3（小さな地区では地域負担出来ない）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状調査を行い、地域住民が実態を把握することが先決。 ・避難所のあり方、現状を見直した上で、耐震診断、耐震工事を進めて行く事が良い。 <p>② 災害時救急医療情報キットは、医療的な要素が強く災害時には適さないとの意見。早急に取り組む必要はない。</p> <p>(3) 自主防災組織育成補助金制度について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練に取り組む回数が多い組織に対し活動助成を手厚くできるか。 ・活動補助金と資材補助金を同時に申請出来るようにならないか。 ・活動に必要な資機材と補助金について次回案を提示する。
次回検討事項	<p><次回以降の協議事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織育成補助金制度について ・要援護者の避難関係について <p><次回日程></p> <p>平成24年11月7日（火）14:30～ 佐渡島総合開発センター ※田村圭子新潟大学教授（アドバイザー）の参加</p>